

タイトル	日本語教育からみた北海道の国際化(<特集>共同研究報告：『国際化=異文化理解に関する方法論的研究：文化障壁を緩和するための効果的施策確立に関する考察』)
著者	中川，かず子；奥田，崇之
引用	北海学園大学人文論集，4：57-75
発行日	1995-03-31

日本語教育からみた北海道の国際化

中 川 かず子
奥 田 崇 之

1. 日本語教育と地域の国際化

この共同研究が企画された1993年の始め頃、筆者らは「地域の国際交流の様子とそこでの日本語教育の状況」について調査するべく計画書の作成に着手した。ちょうど同じ頃、偶然にも我々と同じようなテーマを掲げて国立国語研究所日本語研修センターが全国にメッセージを送ってきた。同センターは全国の日本語教師たちに働きかけて、さまざまな地域の日本語教育のネットワークづくりを後援し始めた。「地域の国際化と日本語教育」というのは今まさに時宜を得ており、国から地方自治体に国際化づくりの主体が移されてきた今日、当然のように取り上げられた話題であった。そんな国の動きに対抗する気はまったくなかったが、共同研究の準備も進んでいたため、我々は敢えて上述のテーマで調査を進めることにした。国立国語研究所日本語教育センターの報告書(1993年12月)に、東京都北区、板橋区、埼玉県川口市で行なわれたシンポジウム「地域の外国人と日本語教育」の概要がまとめているが、そこでは地域社会に外国人が増えてきたこと、外国人が地域の一員として社会適応能力(日本語や日本文化・社会への理解)を得るのに地域住民はどう支援していくかといった問題の提起がなされている。地域の外国人に対する日本語教育は、これまでの留学生や外国公館員といった専門性の特定しやすい人達に対する外国語としての

この研究は1993年度北海学園学術研究助成を受けて実施された共同研究「国際化＝異文化理解に関する方法論的研究——文化障壁を緩和する効果的施策確立に関する考察」の一部である。

日本語教育にないものも要求される。ヨーロッパ先進諸国、アメリカ、カナダ、オーストラリア等の外国人移民、難民を多く受け入れてきた国の事情とは異なるものの、日本もいよいよ国際化が全国的に浸透している中、日本語教育を野放しにできない状況になってきている。

我々の調査は、まず全国各地にある国際交流センターあるいは国際交流協会と呼ばれる団体を訪ね、それぞれの国際化事業の状況と日本語教育の取り組み等について話を聞くことから始まった。調査期間は1993年8月から94年3月までで、20の団体、機関を訪ねた。(別表に参考資料あり)調査して気のついたことは、地域の地理的、歴史的事情等の違いから、それぞれの関わる国際交流事業にも違いがあるということである。しかし、外国の姉妹都市の提携と姉妹都市間の交流事業がどこの地域の国際交流団体でも比較的早い時期から始めていること、逆に在住外国人からの日本語や生活の相談がここ4～5年の間に急増したというのもまた、共通の現象のようだ。

日本語、日本文化理解のための講座は、国際交流事業の一つとして定期的に行なわれたり、単年度事業として行なわれたりしている。在住外国人に日本をよく知ってもらおう意味でも、もっと早くから、しかも頻繁に行なわれてもよかったのだが、外国の市町村との都市交流や地域住民の国際化意識の向上に忙しくて、在住外国人への対応が遅れてしまったものと思われる。しかし、ここ数年の間に日本各地で日本語や日本文化を教える活動が顕著になったのは、財団法人自治体国際化協会(英語名:CLAIR-Council of Local Authorities for International Relations)が1988年に自治省の指導により設立され、全国の府県、政令指定都市に地域国際化協会を次々と生み出していったことと関係がある。我々が調査した20の機関もそのほとんどが地域国際化協会であった。この地域国際化協会(以下、協会と略す)の国際化政策に外国からの研修生受け入れ、外国人留学生への経済的支援、在住外国人へのさまざまなサービスといった外国人に対する事業がある。「日本語教育」の事業は、まさに在住外国人の地域社会適応への手助けということになる。日本語教育の事業もそれぞれの協会によって内容や

実施形態が異なるが、平成5年に「日本語講座」を実施した事業団体が全国で43〔総数は協会が55、石川県と千葉市を入れて57事業団体——（注1）〕で、「日本語教師の養成講座」を開催した事業団体も13あるなど、日本語教育が地域の国際化の政策の中でにわかに目立つ存在になってきたようにも見える。（表1を参照）

注1）1992年の北海道国際企画課による「日本語学習実態調査」で、47都道府県中日本語学習事業を行なったところが約50%だった。二年後の現在の80%近い数字は飛躍的な伸びである。

こうした地域の国際化協会や自治体の国際交流担当課と日本語教育との関わりは、まだ始まったばかりである。日本語教育を必要とする、あるいは日本語学習を希望する外国人が全国に広がりを見せるようになった

表1

日本語講座を開講している地域国際化協会	日本語教師養成講座を開いている地域国際化協会
青森県国際交流協会	
岩手県国際交流協会	
宮城県国際交流協会	ボ
秋田県国際交流協会	
山形県国際交流協会	ボ
福島県国際交流協会	ボ
茨城県国際交流協会	
栃木県国際交流協会	
群馬県国際交流協会	職
埼玉県国際交流協会	ボ
千葉県国際交流協会	ボ
神奈川県国際交流協会	
新潟県国際交流協会	ボ
とやま国際センター	
*石川県社会教育課	*石川県社会教育課
福井県国際交流協会	
山梨県国際交流協会	
岐阜県国際交流センター	
静岡県国際交流協会	ボ
三重県国際交流財団	ボ
滋賀県国際友好親善協会	
兵庫県国際交流協会	
	鳥取県国際交流財団
島根県国際交流センター	
岡山県国際交流協会	
ひろしま国際交流センター	
山口県国際交流協会	
徳島県国際交流協会	
香川県国際交流協会	
愛媛県国際交流協会	
高知県国際交流協会	
佐賀県国際交流協会	
大分県国際交流センター	
宮城県国際交流協会	
鹿児島県国際交流協会	
札幌国際プラザ	共
仙台国際交流協会	ボ
横浜市海外交流協会	ボ
川崎市国際交流協会	ボ
名古屋国際センター	
京都国際交流協会	
神戸国際交流協会	
広島市国際交流協会	
北九州市国際交流協会	
(計) 43	13

ボ：ボランティア教師／共：共催／職：職員が教師

*石川県は県の社会教育課の事業として、県の社会教育センター内に国際化交流センターを設置し、その中で日本語講座および日本語教師養成講座を常時開講している。

のは、1980年の後半からだと言われる。ただ、外国人は戦前から国内にいた留学生、宣教師、外国公館員の人々をはじめ、戦後も技術研修生、80年代はじめからのインドシナ難民、中国帰国者と、以前から日本に住み日本語を学んでいる人はいる。しかし、これらの人々はかつて大都市周辺か特定の地域に集中していたためか、全国的にはあまり知られていなかったようだ。80年代の後半に入り、技術研修生の受け入れも国際協力事業団(JICA)の事業拡大に伴って増加していった。沖縄国際センター、東京国際研修センター、九州国際研修センターがその頃設立され、それ以前の研修センターと合わせて日本の至るところに技術研修生が見られるようになった。さらに、その当時新たに加わった国家的な「国際化事業」のひとつで、地域の国際化に大きく貢献したJETプログラムがある。それは、英語を母語とするイギリス、アメリカ、オーストラリア、カナダ、アイルランド、ニュージーランドの6カ国から青年英語教師を招致して日本国内の県や市町村を通じて中・高等学校に派遣するという計画だった。このプログラムは英語教師のほかに、地域の国際交流団体で働く「国際交流員」もドイツ、フランス、中国、韓国等から招致している。先に述べた自治体国際化協会の事業のひとつであるが、1987年に始まった時は1,000人に満たなかった招致人数も、現在では年間に約4,000人(任期は二年間、毎年1,800人程度の受け入れ)にもなり、年々地域の活性化に大きな力となっているという。

もう少し地域に外国人が広がった要因を見ていきたい。80年代後半から多くの地域で目立って増えてきたのが、国際結婚の配偶者、就労目的で入国する人、海外帰国子女、大学や日本語学校などで勉強する留学生、就学生といった人達である。日本企業の海外進出、経済発展などの要因は外国人の関心を日本に向けさせ、日本の若者の都会生活志向は農村や都市周辺の労働者不足をもたらした。国際結婚組や外国人就労者の増加もこのことと無関係ではない。外国人違法就労者については、ここ数年よく話題に上ったが、90年の入国管理法改正に伴い、不法滞在者や違法労働者に対しては監視の目が厳しくなった一方、日系人就労者の入国が容易になったことで

ブラジルやペルーからの日系就労者が急増することになった。外国人留学生の受け入れもまた、83～84年の「留学生受け入れ10万人計画」に推進されて、これまで順調に増加の一途をたどってきた。ただ、90年まで毎年16～30%の割合で増加していたのが、ここ3～4年は円高等の影響か伸び率が10%以下に低迷しているため、10万人にはもう少し時間がかかりそうだということである。留学生は全国各地に広がり、官民主導の留学生交流の拠点がいくつもつくられ、市民との交流の機会に恵まれている。

このように見てくると、国の政策が地域に直接的、間接的な影響を及ぼし、時代の流れもまた地域の国際化を加速してきたことがわかる。ただ、地域の国際化と一口に言っても中身は多種多様である。地域にどのような外国人がいて、地域住民とどのような関わり合いがもてるのかといった問への答えによって、国際化の施策も異なる可能性がある。また、「国際化」という概念のとらえ方も地域によっては異なるようだ。例えば、ある地域では英語のガイドブックだけで充分としたり、ある地域ではポルトガル語も中国語も韓国語も必要だとする。在住外国人に対する日本語教育を重視する地域があるかと思えば、日本語教育の普及より英語の掲示板や案内を増やすことで外国人への対応を考える地域もある。「国際化」を欧米やアジア太平洋諸国との交流と捉え、姉妹都市提携や文化・芸術の交流事業を主として行う協会や自治体もあれば、在住している外国人に住みやすい街づくりと市民に対する国際理解教育を進めるのが国際化と考えるところもある。現在、多くの地域国際化協会、それに県や市町村で、日本語教育の関連講座を定期的な事業として始めようとしている。上に掲げた表でわかるように、プロの教師を常時雇えるほど予算の豊富な講座は多くはなさそうだ。日本語教育の必要性を認める協会は多いと思うが、それが地域の国際化のためにどのくらい有益なのかという戸惑いもあるだろう。しかし、予算が出ないところでも、地域のボランティアが積極的に日本語教授のグループを運営したり、講座の開設にこぎついたりする事例がいくつもある。今後も日本語講座を増やすとすれば、ボランティアの力を借りなければなるまい。ボランティア教師たちの運営するクラスは、日本語能力の向上よ

りも、日本人との楽しいコミュニケーションの体験を大切に考える。コミュニケーションができることが国際交流の基本である。そんな異文化の交流も日本語を通して行う意義を認めないとすれば、日本語教育の普及は不要であろう。地域の国際化をさらに進める上で、国際化の捉え方も地域の外国人への日本語教育に対する考え方もまだ議論の余地がありそうである。

2. 北海道における日本語教育

2.1 外国人留学生と道の高等教育機関

北海道における日本語教育を語る時、北海道大学、室蘭工業大学、帯広畜産大学、北海道教育大学、北見工業大学、小樽商科大学等の国立大学の存在の大きさが特徴的である。国立大学には道内でもっとも多く日本語学習者と日本語教師がいる。北海道大学はその中核的存在となっているが、平成5年(1993年)10～12月の聞き取り調査(注2)でも札幌キャンパスが448人、函館水産学部が25人の合計473人の外国人留学生が在籍し、道内11校ある国立大学の留学生数の70パーセント以上を占めている。(表2)

注2) 93年度道科学研究費助成共同研究「北海道における私費留学生の受け入れの現状と今後の対応」の調査

北海道大学留学生センター(現在)では1981年から国費による日本語・日本文化研修留学生の受け入れが始まったが、その後、文部省の「外

表2 国立大学留学生受入数
(’93.10～12)

北海道大学	448
室蘭工業大学	51
帯広畜産大学	30
北見工業大学	25
北大水産学部	25
北海道教育大学札幌校	14
旭川医科大学	13
小樽商科大学	10
北海道教育大学(旭川)	6(2)
〃(函館)	5(1)
〃(岩見沢)	3
高等専門学校(4校)	22
計	652

* ()内は交換留学生数

「国人留学生拡充計画」とともに北海道の日本語教育の拠点となった。全国的にも、1984年あたりから地方国立大学に専任教官が置かれはじめ、北大にも当時日本語教育の専任の教授が初めて着任し態勢を固めていったのである。当時の教授によれば、83年の着任当時は国費留学生が20人不足で、留学生全体でも100人に満たなかったという。それが1990年には300人を越え、91年に留学生センターが設置されてから国費留学生の定員も拡がり、留学生数が伸びていった。文部省の留学生拡充計画の波は他の国立大学にも及び、それまで外国人留学生とはあまり縁のなかった道内の各大学がにわかに留学生への対応に追われるようになった。国立大学に在籍する留学生の多くは研究留学生と呼ばれる大学院修士・博士課程の学生であるが(表3)、コースが開設された85年以来毎年一定数受け入れてきた。表3からもわかるように、道内の国立大学(高専を含む)では留学生全体の6割程度が国費留学生となっているが、全国的に私費留学生の割合ははるかに多い中、北海道のケースはむしろ例外的である。

次に、道内の私立大学における受け入れ状況であるが、留学生の全体数はここ数年大きな変化はない。前述の調査では、私立大学14校の留学生はすべて私費で、学部並びに研究留学生を合わせても92人にしかならず、国立大学と比較すると大きく

表3 国立大学国費留学生数

(高専を含む, '93.10~12 調査)

	全 体	国 費
修士/博士	389	231
研 究 生	187	99
学 部	56	34
高 専	22	22
計	652	386

表4 私立大学留学生数

('93.11 調査)

札幌大学	22
北海道薬科大学	14
北海学園大学	10
酪農学園大学	10
札幌学院大学	8
北星学園大学	6
旭川大学	5
函館大学	4(3)
北海道東海大学	4
ほか5校	9
計	92

*()内は交換留学生

遅れをとっている。しかし、この数字(表4)は正規の教育課程に在籍している留学生の数字であって、大学間の交流により短期間の訪問を含む研修生は含まれていない。道内の私立大学で盛んに行われているのは、国際交流事業として行う提携大学からの留学生や教員の短期受け入れである。北方圏諸国との交流が進むにつれ、カナダ、北米、ロシア、韓国、中国、それに北欧諸国の大学と提携を結ぶ私立大学が増えている。道総務部知事室国際企画課では毎年道内の大学と海外大学との姉妹提携状況を報告しているが、特に1988年(昭和63年)以降の伸びが目立っている。北星学園大学や北海道東海大学のように、学部生として在籍する留学生は少ないが、国際交流センターあるいは国際交流委員会経由で「外国人研修生」を受け入れる大学もある。そのような大学では、大学とは独立した日本語や日本文化の講座を開き、研修生グループの要望に個別に対応している。

大学のほかに、道内にある専修学校や日本語学校も留学生、就学生を受け入れている。道都国際観光専門学校は、専門教育のほかに日本語科もあり、年間で70~80人の外国人留学生が在籍している。このほかに専修学校11校が各校1~4人の少ない規模で希望者を受け入れている。また、大学等に進学するために日本語を学習する就学生も、札幌国際日本語学院、IAY、ワールド学院の三校で計100人前後受け入れている。

2.2 地元の日本語教師とその社会的地位

日本語教育がごく身近な話題に上るようになったのも比較的最近のことだが、学問としても複合の領域に入ることもあり、「私は正真正銘の日本語教師」と主張するのは難しい。英語や中国語などの外国語教師でも、国語教師でも、あるいは言語以外の専門(教育、心理、工学・医学系も含めて)をもつ人の中にもプロの日本語教師はいるし、言語の知識がすべてというわけではない。事実、大学等の場合は、「経済学部教授」兼日本語教育担当というケースが少なくない。日本語教育をまったく経験したことがなくても、心理学専門のカウンセラー兼クラス担任として留学生の指導に当たっている教員も多い。先に述べたように、文部省は1984年ごろから地方の国

立大学に専任の日本語教育教官を置きはじめたが、ここ数年道内の国立大学では専任が徐々に増やされ、北大をはじめ、室蘭工大、帯広畜産大、北見工大等では現在専任7人、兼任2人の常勤教官が留学生への日本語教育、カウンセリング、コース設計等に関わっている。しかし、これだけの人数で650人余りの留学生の教育はできるはずがなく、実質的な日本語教育はこのほかの22人の非常勤講師が担っている。私立大学においても事情は同様だ。新学部の設置に伴い日本語教育の専任を加えた北海学園大学を除いて、他の13校はすべて14人の非常勤講師と学内の他教科の兼任教員4人だけが留学生に対応している。高専は専任がゼロ、兼任が3人、専修学校は日本語科のあるところに専任が3人入っている。

北海道は日本語教育の歴史も浅く、特に大学等の高等教育機関では、多くの場合受け入れ態勢の整わないまま留学生を受け入れてしまっているのが現実で、試行錯誤を繰り返しながら現在に至っている。

ところで、大学や専修学校にいる専任または兼任の日本語教育担当者は、その専門が何であれ、「教員」という社会的に認められた職業である。しかし、厳密にいうと「教員」ではない民間の日本語学校などの専任講師や非常勤講師が日本語教育を実質的に支えているのは皮肉なことである。参考までに述べるが、文化庁の日本語教育に関する調査報告書（1994年6月）には、全国の11,142人の日本語教員のうち、専任が2,637人、非常勤ならびに兼任が8,505人とある。しかし、この「兼任」は他教科の専任を意味すると思われるので、安定した「教員」の職業を持つ人たちは全体の30パーセントぐらいになると思われる。

日本語教育は複合的な分野であるがゆえに専門が特定しにくい、というようなことを先に述べた。しかし、本格的に日本語を教えるとなると、日本語の知識と教授法を心得ていなければ難しいだろう。日本語の知識と教授法を身につけた専門家としての日本語教師といううたい文句で、文部省の「日本語教師の専門性」に関する提言が84～85年にあり、85年以降には大学の学部や大学院に日本語教育の主専攻、副専攻ができていった。大学に続いて、「日本語教師養成講座420時間履修コース」という専門家養成講

座が民間の学校によって開かれていった。87年からの「日本語教育能力検定試験」の実施により、日本語教育がひとつのビジネスにもなった。難しい試験に備える「検定対策」のテキスト、講座、通信教育等の案内はどこに行っても目についた。北海道も時代に遅れをとらず、86年には札幌国際日本語学院、89年には札幌日本語学院(のちに閉鎖)、94年にIAY外国語専門学校が420時間履修のフルタイムの養成講座を開講していった。短期の養成講座もある。85年ごろから、札幌朝日カルチャー講座、函館の北海道国際交流センター、札幌EC英語学校等で講座が開かれ、多くの受講生が修了している。こうしてつくられた日本語教師たちは腕を磨く機会をうかがっているのだが、安定した大学や専修学校の専任のポストに就くには、修士号や博士号など別の資格が改めて要求される。せつかくの「専門課程修了書」もそれだけでは効力を発しないということになる。民間の日本語のほうは採用人数も少なく、競争率は非常に高い。しかし、海外に目を向ける人達も多い。国際協力事業団(JICA)や国際交流基金が窓口になっており、専門知識を持つ日本語教師の応募は歓迎されている。ただ、日本語教師の人気のそれほど高くなかった20年前頃と比べて現在は応募者も多く、選考が非常に厳しくなっているのは確かである。こうした中、昨年(94年)の夏に中堅の日本語教師が中心となり北海道日本語教育ネットワークが結成された。地域に広がる日本語教師たちが情報を交換し、地域の日本語教育の状況を知ろうというのが旗揚げの動機だった。専門性をさらに磨きたいと加わる地元の新人教師も積極的に活動に参加している。現在、ネットワークの賛同者が140人を越えたというが、こうした教師たちの存在は北海道にとっても心強いはずである。今後の国際化の働きの中で、いずれ教師たちにも活躍の場が訪れることであろう。

2.3 他地域から見た北海道の日本語教育

第一章でも触れたが、ここ数年地域国際化協会の日本語教育事業の取り組みが積極的に行われている。93年8月に筆者らは首都圏の大宮市、川崎市、横浜市にある国際化協会の事務所を訪ねてみた。受付のところには○

○相談コーナーが見え、その後ろ側には3～4人のボランティアらしき人が電話での相談に答えていた。英語、スペイン語、中国語などの言語が耳に入ってきた。とにかく、職員もボランティアも外国人在住者への対応に真剣に取り組んでいる姿が印象的だった。事務担当者に事業の内容について話を聞いたが、姉妹都市との交流のほか、無料のホームステイ、留学生の住宅探し(寮、会館、市営住宅などの紹介)、留学生への奨学金、住宅の敷金等の貸付といった外国人に対する生活支援を含むものが多かった。また、神奈川県は、県をはじめ横浜市も川崎市も日本語教育事業に積極的に取り組んでいた。首都圏というと、外国人の数は計り知れない。留学生だけに限っても30,000人以上はいる。手厚く保護されている一部の外国人は別としても、多くの人達は生活水準も高く文化の異なる異国の生活に不自由さを感じるだろう。自治体やボランティア等によるこうした外国人居住者への生活や精神面の支援の策は、外国人も同じ地域住民として受け入れようという懐の深さを感じさせる。

東京都では、一般の外国人居住者へのサービスは区や市の役所、それにボランティアグループが引き受けている。さらに、留学生・就学生は大学や日本語学校で、技術研修生は国際協力事業団等の研修センターで、中国帰国者、インドシナ難民は埼玉と都内の定着／定住促進センターでそれぞれ異文化適応と日本語の問題に対応してもらおう。東京では20年近く前から港区を中心にボランティア日本語教授のグループが活動を開始しているが、しだいにその輪が拡がり、一昨年(93年)の「日本語教室マップ」には東京23区内で100以上のボランティア日本語教室の名前が載っている。東京ではボランティアの日本語教室があまりにも盛況で、民間の日本語学校を脅かしていると話題になっているほどである。その上、東京ボランティアセンターの事務所内に「ボランティア日本語ネットワーク」の事務局ができ、講習会の開催、情報交換、外国人の生活相談の窓口、外国人からの声などが盛り込まれたニュースレターも発行されている。

こんな世界は北海道には全く無縁だと誰もが感じるだろう。北海道の外国人と言えば、観光客をはじめ外国公館の職員、留学生、技術研修生、語

学教師(JETの教師ほか)、研究員、ビジネス関係者、宗教家というところか。事実、道国際企画課の「日本語学習実態調査」(1993年)の結果、アンケートの回収が56%ではあったが、教育、教授、研修、留学といった目的をもった人が全体の64%を占めていた。これらの人達の家族(4.7%)、国際結婚の配偶者(6.8%)、宗教家(7.7%)、ビジネス関係者(10.1%)というのがアンケート結果に現われた割合である。この数字を見ても想像がつくが、北海道にはこれまで国際結婚の配偶者、中国からの帰国者、戦争難民の人達、就労者といった人達があまり住んでいなかったのかもしれない。否、たとえ住んでいたとしても、地域住民との付き合いがなくて気が付かれなかったかもしれない。こうした人々が公共の場によく現れるようになったのは、札幌市内の教育文化会館や市女性センターで「日本語を話す会」や「ボランティア日本語講座」が始まってからである。ボランティアで日本語を教えるグループも今では周囲に認知されるようになった。札幌市内には、留学生の家族を対象とする北大日本語サロン、中国からの留学生とその家族に教える日中学院クラス、対象を全く限定しない市女性センターの日本語講座、市教育文化会館の「窓」の会、J-WORKSなど全部で8カ所ぐらいある。市女性センター「日本語講座」は、昨年3回行なった講座で91人が受講し、ほとんどのクラスに語学教師、留学生、国際結婚の配偶者、外国公館の家族、それに就労者という在住目的の異なる人達が集まっていた。中には、他のボランティア講座との“かけもち”受講者、大学や日本語学校の学生、仲間がほしくて集まる人など、積極的に場を求めて来る人達もいた。別のボランティア日本語グループ「窓」が94年に発表した日本語のボランティア活動についての報告書に、外国人参加者の声載っている。それを読むと、彼らの中には話し合う仲間を求めて来る人もいたが、少しでも日本語を使いたいというのが大方の共通した動機だったようだ。北海道の日本語教育は、これまで国立大学等の留学生、JICAや道の技術研修生や教員研修生といった人々に向けられていた。地域の外国人にとって「住みやすい街づくり」というのは国際化の施策として多くの自治体協会等で重点的な事業になっているが、これまでの北海道では積極

的に取り組まれてきたとは言えない。あるいは、そこまで必要がなかったのかもしれない。しかし、道の国際企画課による93年（平成5年）の「日本語学習実態調査」やその翌年の「外国人のための日本語学習・交流ガイドブック」（日・英・韓・中国語併記）は今後の日本語教育の可能性を示唆するものと期待できる。北海道が東京周辺地域と同じような道を歩んでいくかは疑問だが、少なくとも地域の住民が外国人を受け入れる社会に向けての準備を怠らないことを望みたい。

3. 日本語教育から見た北海道の国際化

3.1 北方圏諸国との交流と日本語教育

北海道の国際化は北方圏諸国との交流を抜きにしては語れないとよく言われる。しかし、北方圏諸国との交流が当初から北海道の国際化という目的のために行われたのではないようである。北方圏センター編「新北方圏時代」ほか北方圏センターの資料を読むと、当初の狙いは、北海道の経済不況を切り開くために北海道と気候、風土の似た北方圏諸国との経済交流を活発化させること、とある。確かに、北海道の国際化とか国際交流の推進という言葉は北方圏構想の中には積極的に見られないが、北方圏地域との生活、文化、学術、スポーツ、経済、街づくりといった交流の中で姉妹都市提携、大学間交流、技術交流、住まいや生活の知恵などの成果が得られたわけで、行政レベルの経済交流以上に北海道地域の国際化に貢献する結果となったようだ。

北方圏交流と日本語教育はどうであろうか。経済交流や学術交流を進める際、英語をはじめ北方圏諸国の言語が用いられることはあっても、日本語で交流という発想はあまり生まれてこなかった。ここ数年のロシアとの交流では日本語教師の派遣が話題に上ったが、継続的な事業にはなっていないようだ。これまで、さまざまな分野の研修生が交流事業で来道し一定期間日本語教育を必要としてきた。しかし、日本語の教育となると多くの関係者は応急措置的な発想から抜けられず、行政はもちろん受け入れ側も

対応に苦慮してきたのが実情である。例えば、カナダ・アルバータ州や中国・黒龍江省などから道内の大学等に短期研修生（留学生）が来ているが、多くの場合、大学側は外部から非常勤講師を頼むか、学内で他教科の教員に日本語講師を兼任してもらっている。道の国際企画課の資料（93年5月調べ）によると、道内の大学または専修学校等で海外と姉妹提携を結んでいるのは25校で海外の18カ国、82大学と提携している。中でも特に多いのが、北米、カナダ、中国、ロシア、スウェーデンといった北方圏諸国である。道内では札幌圏のほか、函館、帯広、室蘭、北見等で交流を実施する国・公・私立大学が広がっているが、日本語教師の確保はどこでもたいへんなようである。

日本語教育の専門性を問題にするならば、日本語教師は専門の訓練と教育を受けた人に限るか、できるだけそれに近い能力を有する人であるべきである。しかし、小・中・高校でも大学でも、外国人が来ているからといって、たとえ「日本語教師」の有資格者でも雇い入れるわけにはいかない。学校では「教員免許状」が、大学では学歴や学問的業績等が「日本語教師」の資格以外に求められるからだ。日本語研修に関しては、外国人を受け入れる大学や機関に任せなくてもよいシステムがつくられることを望む。例えば、地域ごとの日本語教育のセンター（教室でもよい）が道や市町村の協力で開かれたとしたら、地域の外国人は誰でも利用できる。そこには、専門家または専門的な知識をもつボランティアがいて、日本語講座も定期的の開講する。現在すぐにでも現実の可能性のあるところがある。86年以来日本語・日本文化セミナーを開いている函館の（財）国際交流センターと、96年に札幌市と帯広市に開設される予定の国際協力事業団の研修センター（北海道国際センター）と隣接の国際交流施設がそれである。函館の国際交流センターは、79年以来、北海道の多くの市町村に外国人留学生を送る「ホームステイ」プログラムの実施で知られるが、日本語・日本文化セミナーのほか、88年からは日本語教師養成講座を開いている。このため、この地域には日本語教育に関わる人の層が厚く、教師の連絡会も組織されている。また、札幌と帯広の国際研修センターは技術研修生のための施

設とはいえ、隣接される自治体の国際交流施設は地域の外国人のための日本語研修や交流の場として利用されることが大いに期待される。

3.2 今後の国際化の方向性と日本語教育

地域によって、また個人によって「国際化」の意識が異なるのはごく自然なことであろう。それまでの個々の歴史における外国との関わりや価値観の違いが、多様な国際化の事業を創りだしてきた。例えば、福岡市の福岡国際交流協会では、国際化事業の柱として、1) 在住外国人が快適に暮らせるように生活の支援を行なう 2) 市民と外国人との交流を促進し、相互理解と親善を深める 3) 市民の国際感覚を高揚させる 4) 外国人留学生の勉学条件の整備を行なう、の4点を挙げ、在住外国人と一般市民を中心に据えた国際化を強調している。また、福岡市は毎年「日韓シンポジウム」、アジア学講座を市民の国際理解促進のために開いているが、九州の地理的、歴史的状況から「東アジア」地域との交流を国際化構想の基本に置いていると見られる。同じ九州地方の長崎県国際交流協会もまた、隣国の韓国との交流を現在もっとも強く推進している。大阪国際交流センターでは、市民レベルの国際理解意識の向上に力を注いでいる。青少年交流、国際理解セミナー、国際情勢講座、国際協力の理解促進セミナー、開発教育紹介のビデオ制作、国際フォーラム等、年間を通してかなりの講座が開かれている。そこでは、市民に世界情勢を理解してもらい、日本がどう外国に国際協力できるかを考えさせる場となっている。また、大阪においても九州と同じくアジアとの交流事業が国際化の推進に大きな役割を果たしている。

一方、北海道の場合は九州や大阪とはむしろ対照的である。先にも述べたが、北海道は地域の経済や文化の発展のために気候・風土の類似した北方圏諸国との交流を進め、国際化の道も同時に進んできた。これまでの歩みの中で、国際化の目標を先進北方圏諸国との技術、文化交流、隣国のロシア、中国、韓国との相互経済協力とし、そのためのさまざまな具体的な施策を道が企画し実施してきた。そのための情報収集、情報や資料の運用、

人的な国際交流の役割を担ってきたのが北方圏センターである。さらに、21世紀には北方圏センターを海外に発信させるべきという意見も関係者から出ているようだ。また、札幌市の21世紀に向けた国際化構想は、北方圏やアジア太平洋地域諸都市との交流と、国際的な各種機関の本部の設置を進めたいということである。

改めて「国際化」の捉え方、国際化事業の優先順位のつけ方に地域の価値観の違いを感じさせる。北海道や札幌の場合、一般の住民や在住外国人が主体的に地域の国際化を担ってきたかどうか、あるいは行政側が国際化の主体を住民に向けてきたかどうかは疑問が残る。これまでは外交的なソト向けの事業を展開する政治、経済、技術、文化関係の専門家のみが主体的に国際化を創り上げてきたという印象を拭えない。今から10年以上も前のことだが、北方圏センターが道民を対象に行なった「北方圏交流」に関するアンケートで、回答率は38.8%と少なかったが、「関心をもっている」人が81%、「北国の生活をもっと知りたい」人も56%いるなど、北方の国々に関心をもつ人が多いことがわかった。こうした人々が一人でも多く国際交流を体験できるように、また、市民が積極的に国際交流、国際協力に参加できるように、行政側は市民を巻き込む国際交流事業をどんどん展開していくべきだと思う。

北海道の今後の国際化を考える時、海外との交流をより一層深めると同時に、国際化の担い手を地域の住民から多く育てていくことも必要だと思われる。幸いなことに、ホームステイや通訳・翻訳のボランティアのほか、ここ数年の間には留学生に経済的支援や日本語講座の提供を申し出るグループが地域に広がってきた。さらに、日本語教師の養成講座修了者で地元に残った人達がボランティアの日本語教師を積極的に引き受けている。日本語を教える練習にと思ってボランティアの教師を始める人が結構いるのだが(前出の「窓」のアンケート〈94年〉、日本語教育ネットワーク「ボランティア日本語教師21名のアンケート〈94年〉」等より)、一度始めると日本語や日本人について新しい発見をしたり、日本文化をより勉強したりするために、体験者はほとんどが活動に満足するようになる。今後、ます

まず国際交流事業が進み、本道の外国人もさらに増えていくことが予想される中、地域住民の外国人との交流を推進し、異文化への理解と体験の場をもっと提供することが、行政や現在国際化を進めている関係者にお願いしたい。北海道の日本語教育も、そのうち東京のように地域のボランティア教師によるネットワーク組織ができ、独自に活動を展開する可能性もある。所属機関を取り払った日本語教師の横のつながりも現在できている。これからは、日本語の専門家もそうでない人も協力し合い、地域の外国人への学習支援（希望者に）を行なっていけるだろう。そうなると、日本語教師はその存在は目立たないが、地域国際化の担い手としての役割はきわめて大きいものとなるだろう。

（参考資料）

調査機関——北海道総務部知事室国際企画課、北方圏センター、札幌国際プラザ、外務省、自治省、東京都、埼玉県国際交流協会（大宮）、川崎市国際交流協会、神奈川県国際交流協会、横浜市海外交流協会、石川県社会教育センター（国際文化交流センター）、大阪府国際交流協会、大阪市国際交流センター、兵庫県国際交流協会、神戸市国際交流協会、芦屋市国際交流協会、福岡県国際交流協会、福岡市国際交流協会、北九州市国際交流協会、長崎県国際交流協会
ほかに、調査期間以前または以後に訪問した機関——北海道国際交流センター（函館）、国際協力事業団北海道支部（札幌）

表1 「平成5年度地域国際化協会ダイレクトリー」を参考

（地域国際化協会連絡協議会）

表2 } '93年度道科研費助成共同研究「北海道における私費留学生の受け入れ
表3 } の現状と今後の対応」報告書より（研究者：中川・二通・村山）
表4 }

Internationalization in Hokkaido now and in the future —— From the viewpoint of Japanese language education in this district

Kazuko NAKAGAWA, Takayuki OKUDA

Over the last ten years there has been a movement in many regions in Japan, of activating international exchange projects. Both the government and local authorities here tried to promote various projects for cross-cultural exchanges to strengthen the relations with other countries and to activate the districts themselves.

One of the matters of interest was to establish a center or an office for international exchanges in each district. It was proposed and encouraged by the CLAIR (Council of Local Authorities for International Relations) and now 56 centers are dealing with various international projects. Since the late 80's, an increasing number of foreign students mostly from Asian countries and English teaching assistants from English speaking countries have been residing all over Japan. This is due to the government's decision to invite more foreign students and teachers from overseas and to give leadership to local authorities or organizations to activate district areas in terms of "internationalization". At the same time, awareness has grown of the importance of decentralization for the country's further development.

The authors visited 20 international centers in different regions, and surveyed what projects they had mainly undertaken and what was regarded as being important for the participants. Nearly 80 percent of the centers had Japanese language courses for foreigners. Many of such courses are managed by volunteer Japanese-language teachers.

Such inter-cultural volunteers seem to play a great role in the areas where many foreigners are residing.

In the second and the third chapters, the authors try to look into the situation of Japanese language teaching in Hokkaido in relation to the regional development policy. They point out the characteristics of Japanese language education in Hokkaido, from the viewpoint of internationalization, after comparing to other districts. The metropolitan area and big cities have many foreigners with different purposes for staying in the country. Some are for studying or getting a professional training, and some are for living in Japan as returnees or refugees. The regional international centers in Kobe (Hyogo Pref.) and Kawasaki (Kanagawa Pref.) are devising various projects to support foreign residents. Providing Japanese language courses seems to be one of their main projects. Some regions put great emphasis on educating citizens for their understanding of international relations, and providing foreign residents Japanese language and cultural courses. For these regions the concept of internationalization should address local needs and involve the residents. In Hokkaido, on the contrary, the area has been developing with the influence of northern countries such as Canada, Russia, North America and China. The concept of internationalization here has been somewhat regarded as regional development. It is important for Hokkaido to learn more from advanced countries in order to improve the quality of life and education. But the most important issue may be promoting people's understanding of international relations. It is also expected that the local authority may provide opportunities of teaching Japanese language and culture to any foreign residents who want to join. It may be a key for the area's internationalization whether or not all the citizens, including foreign residents, can be involved in the regional development.